



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月9日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東

コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）関根 政英

問合せ先責任者 （役職名）取締役 コーポレート本部長 （氏名）猪子 昌俊 TEL 03(5791)1001

半期報告書提出予定日 2026年1月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円 3,753	% 11.6	百万円 350	% 55.0	百万円 360	% 49.7	百万円 273	% 68.7
2025年5月期中間期	3,364	2.0	226	△30.0	240	△28.7	162	△26.4

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 273百万円 (68.7%) 2025年5月期中間期 162百万円 (△26.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	94.16	—
2025年5月期中間期	55.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 5,830	百万円 4,015	% 68.9
2025年5月期	5,259	3,959	75.3

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 4,015百万円 2025年5月期 3,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 75.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 49円00銭 創業40周年記念配当 26円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 8,253	% 17.8	百万円 658	% 18.5	百万円 675	% 15.3	百万円 483	% 13.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、2026年1月9日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	2,906,000株	2025年5月期	2,906,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	38株	2025年5月期	38株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	2,905,962株	2025年5月期中間期	2,906,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の事業環境は、企業のDX投資を受けて、IT需要が引き続き堅調に推移しました。一方で、IT人材不足と採用環境の厳しい状況は続いており、当社においても人材確保は引き続き課題となっています。このような環境下において、生成AI活用を中心とした需要は堅調で、単価改善の動きが継続するとともに、利益率の向上にもつながっています。

このような環境のもと、当社グループは2030年5月期における目指す姿「『人を想う』事業やサービスを通じて社会的課題を解決し、人や社会、未来に貢献する企業グループ」の実現に向けて、『中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）』を推進しています。基本方針「エンパワーメントの促進とイノベーションの醸成」に基づき、5つの戦略（①事業基盤の強化、②新たな顧客獲得による事業規模拡大、③ソリューションの拡充による市場拡大、④新たなビジネス機会の創出に向けた提案力の強化、⑤社会課題を起点としたビジネスの創出）に取り組み、最終年度における数値目標の売上高100億円、営業利益率10.0%以上の達成を目指しています。

同計画の2年目となる当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,753,159千円（前年同期比11.6%増）、営業利益350,616千円（同55.0%増）、経常利益360,230千円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益273,630千円（同68.7%増）となりました。各事業は引き続き好調に推移し、売上・利益ともに前年同期を上回る進捗となりました。

このような業績進捗のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、成長戦略の実行および経営基盤の強化を進めました。

成長戦略への取り組みとしては、ベトナムでICTソリューションを提供するNTQ Solution社とDX・AI領域における戦略的パートナーシップを締結しました。今後、同社との協業を通じて、技術連携およびサービス提供体制の強化を図っていきます。

ERP領域においては、オラクルコーポレーションとのパートナーシップを強化し、「Enhanced Oracle PartnerNetwork Level 2」契約および「Oracle NetSuite Alliance Partner」契約を締結しました。これらの取り組みにより、提案力および事業基盤の拡充を図るとともに、ERP分野における案件創出および事業拡大に向けた体制整備を進めました。

さらに、成長戦略を支える経営基盤の強化として本社移転を実施しました。創造性・生産性の向上と顧客・パートナー企業との共創促進を目的とした取り組みであり、提案活動の強化や新たなビジネス機会の創出を通じて、中長期的な成長を支える基盤整備を進めています。

事業別の経営成績は次のとおりです。

当社グループでは、中期経営計画の推進に向け、2025年6月1日付で事業区分の再編を行いました。

従来の「システム基盤事業」「ビッグデータ分析事業」「業務システムインテグレーション事業」「デジタル革新推進事業」「コンサルティング事業」を改め、当連結会計年度より以下の3事業に区分しました。

- ・テクノロジーソリューション事業：デジタル革新推進事業、システム基盤事業の一部
 - ・ビジネスソリューション事業：ビッグデータ分析事業の一部、業務システムインテグレーション事業、システム基盤事業の一部
 - ・コンサルティング事業：コンサルティング事業、ビッグデータ分析事業の一部
- また、前年同期比の増減率は、前連結会計年度の数値を新区分に組み替えて算出しています。

[テクノロジーソリューション事業]

売上高1,660,143千円（前年同期比24.8%増）、売上総利益489,270千円（同29.8%増）となりました。

新規顧客向けの案件における体制拡大に加え、大手SIer向けの生成AI関連案件が順調に推移したことから、売上・売上総利益ともに前年同期を上回りました。利益率の高い案件の増加により、収益性の改善も進展しています。

[ビジネスソリューション事業]

売上高1,748,697千円（前年同期比3.5%増）、売上総利益352,564千円（同7.6%増）となりました。

金融機関向けの安定した需要を背景に、これまで継続してきた営業活動の成果が着実に表れ、当社オリジナルサービス「U-Way」に関する案件の獲得や既存案件の拡大が進んだことで、収益基盤の拡充につながりました。

[コンサルティング事業]

売上高344,318千円（前年同期比0.1%増）、売上総利益111,080千円（同12.1%増）となりました。

上流コンサルティングへの移行を進める中、業務内容の見直しや体制変更を進めつつ、売上規模を維持しました。あわせて、利益率の高い案件へのシフトが進み、収益性の改善につながりました。

以上のとおり、当中間連結会計期間においては、各事業で売上および売上総利益が堅調に推移しました。

特に、成長分野を中心とした案件の拡大や収益性向上に向けた取り組みが進展し、全社として収益基盤の強化が図られました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,830,896千円となり、前連結会計年度末と比較して571,039千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が163,944千円、新オフィスへの移転に伴う建物附属設備および工具器具備品の取得により有形固定資産が371,792千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,815,742千円となり、前連結会計年度末と比較して515,356千円の増加となりました。これは主に、買掛金が38,841千円、未払法人税等が68,805千円、新オフィスへの移転に伴う有形固定資産取得等により未払金が424,242千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,015,154千円となり、前連結会計年度末と比較して55,682千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が217,947千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が273,630千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して39,151千円減少し、2,927,125千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は159,876千円となりました。主な要因は売上債権の増加による減少額163,944千円、法人税等の支払額66,585千円等があった一方で、税金等調整前中間純利益406,411千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による収入は20,359千円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出30,000千円、投資有価証券の売却による収入48,680千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は219,387千円となりました。主な要因は配当金の支払額217,947千円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、当中間連結会計期間の業績動向等を踏まえ、2025年7月11日に公表した数値を上方修正しました。

詳細は、2026年1月9日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,666,604	3,657,498
売掛金及び契約資産	768,188	932,133
棚卸資産	14,904	10,565
その他	55,872	130,721
流动資産合計	4,505,570	4,730,919
固定資産		
有形固定資産	50,015	421,807
無形固定資産		
ソフトウェア	38,939	31,897
その他	40	37
無形固定資産合計	38,979	31,934
投資その他の資産		
保険積立金	267,682	258,526
その他	449,329	439,427
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	665,292	646,235
固定資産合計	754,286	1,099,977
資産合計	5,259,857	5,830,896
負債の部		
流动負債		
買掛金	399,402	438,244
未払金	261,005	685,248
リース債務	2,771	2,044
未払法人税等	77,395	146,200
その他	121,410	101,674
流动負債合計	861,986	1,373,411
固定負債		
リース債務	5,054	4,342
役員退職慰労引当金	343,181	334,732
退職給付に係る負債	90,162	88,714
その他	-	14,541
固定負債合計	438,398	442,330
負債合計	1,300,385	1,815,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	3,046,078	3,101,761
自己株式	△57	△57
株主資本合計	3,959,471	4,015,154
純資産合計	3,959,471	4,015,154
負債純資産合計	5,259,857	5,830,896

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,364,131	3,753,159
売上原価	2,560,548	2,800,243
売上総利益	803,583	952,915
販売費及び一般管理費	577,441	602,299
営業利益	226,141	350,616
営業外収益		
受取利息	215	2,684
受取配当金	10,000	6,000
助成金収入	3,487	1,418
その他	1,079	3,978
営業外収益合計	14,782	14,081
営業外費用		
支払利息	118	84
保険解約損	151	4,382
その他	29	0
営業外費用合計	299	4,467
経常利益	240,625	360,230
特別利益		
投資有価証券売却益	–	46,180
特別利益合計	–	46,180
税金等調整前中間純利益	240,625	406,411
法人税等	78,412	132,781
中間純利益	162,213	273,630
親会社株主に帰属する中間純利益	162,213	273,630

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	162,213	273,630
中間包括利益	162,213	273,630
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	162,213	273,630

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	240,625	406,411
減価償却費	16,584	28,974
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△403	△1,448
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,332	△8,449
受取利息及び受取配当金	△10,215	△8,684
支払利息	118	84
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△46,180
売上債権の増減額（△は増加）	△97,667	△163,944
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,177	4,339
仕入債務の増減額（△は減少）	62,721	38,841
未払金の増減額（△は減少）	3,508	36,115
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,294	△36,228
その他	13,388	△33,341
小計	232,876	216,488
利息及び配当金の受取額	10,215	8,638
利息の支払額	△118	△84
法人税等の支払額	△104,249	△66,585
助成金による収入	4,477	1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,201	159,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,003	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△4,550	△5,595
無形固定資産の取得による支出	△2,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	48,680
敷金及び保証金の差入による支出	△181,629	△180
敷金及び保証金の回収による収入	-	54
保険積立金の積立による支出	△10,706	△9,107
保険積立金の解約による収入	4,275	16,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,614	20,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△139,488	△217,947
その他	△1,403	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,891	△219,387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△222,303	△39,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,565	2,966,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,711,261	2,927,125

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。